

# 学校全体で組織的に取り組む情報モラル教育

－ 学校へのコンサルテーションを通して －

学籍番号 229109

氏名 小池 香苗

主指導教員 佐々木 靖

副指導教員 森田 英嗣

## 1. 背景と目的

情報社会（Society4.0）を経てSociety5.0といわれる未来社会へ向かう現在では、インターネットの利活用は社会生活を営む上で欠かせないものとなっている。また、教育現場ではGIGAスクール構想により、全ての小中学校等の児童生徒に1人1台学習者用端末が整備され、児童生徒が100%情報機器を操作する時代となった。インターネットは便利である反面、正しい使い方や知識を身に付けておかなければ、被害者にも加害者にもなりうる危険が潜んでいる。学習者用端末であっても、個人の所有する情報機器であっても、また子どもであってもインターネットや情報機器の使い手として正しく使用、判断できる力や心を養う必要がある。学習指導要領総則（平成29年告示）においては、「情報活用能力（情報モラルを含む。）は言語能力や問題発見・解決能力等と同様に、学習の基盤となる資質・能力と位置付けられ、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るもの」とされている。それらのことから、教員も情報モラル教育に取り組む必要性や大切さを理解しているものの、自身の取組内容が十分であるか不安に感じている様子が見受けられた。そこで、学校全体で組織的に情報モラル教育に取り組めるような教材の作成や事例集の内容の充実をめざし、研究を進めることとした。

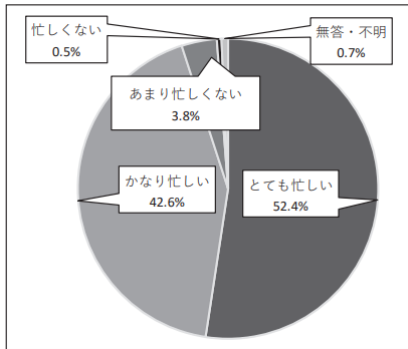
## 2. 実践研究

### 2.1 研究協力校・研究協力員

研究1年目は研究協力校（小学校）1校と12名の研究協力員とともに、研究2年目は研究協力校（小学校）1校と9名の研究協力員とともに、大阪市教育センターが作成している「情報モラル教育事例集」の内容を充実させ、本市の情報モラル教育推進と普及をめざした。また、研究協力員には1年間、計画的に、教科横断的に情報モラル教育に取り組んでもらった。「情報活用能力（ICT）チェックリスト」を用いて取組の成果や児童生徒の変容について検証した結果、全項目のポイントは増加し、効果が見られることが分かった。

（例）【小学5年】	年度はじめ	11月	ポイント 増加
IDとパスワードの重要性を理解し、正しく管理することができる。	64%	94%	30 ↑
他者を撮影する時や他者が作成したものを使用する時のルールを守ることができる。	42%	88%	46 ↑

## 2.2 教師の多忙感と情報モラル指導に対する負担感

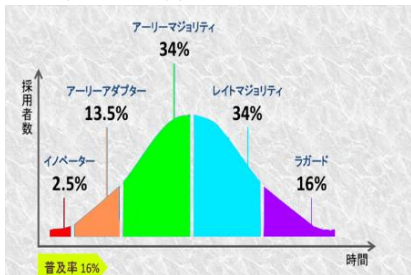


【出典：中央教育研究所  
「小学校教員の教育観とこれからの学校教育」】

多忙感のある教員が容易に情報モラル教育に関する教材を入手し、すぐに取り組める環境をつくるのが情報モラル教育を推進、普及させる上で大切ではないかと考えた。しかし、本市では国の動向と児童生徒の実態、大阪市教育振興基本計画をうけて、令和3年度より「情報モラル教育事例集」や「年間指導計画（案）」「児童生徒の実態を把握するアンケート」や「情報活用能力（ICT）チェックリスト」がすでに作成されていた。教材が用意されているのにも関わらず、なぜ情報モラル教育に対して消極的な意見を述べる教員がいるのか調べてみると、「新しい取組

入れることは大切だが、それだけでは疲弊する。取組を導入した分、何かを削る必要がある」と新しい取組に対して抵抗感を示していることが分かった。そのような教員に対し、どのような働き掛けを行えば学校組織全体で情報モラル教育に取り組んでもらえるのか、自身のコンサルテーションの在り方を省察するとともに、「普及理論」を活用して情報モラル教育の推進と普及をめざした。

## 2.3 普及理論とコンサルテーション



【出典 <https://explore-market.com/marketing-chasm/>】

研究協力校が学校全体で組織的に情報モラル教育に取り組めるような環境となるよう、自身の関わり方や働き掛けについて省察しながら研究を進めた。情報モラル教育を推進、普及させるために、ロジャースの普及理論を活用できないかと考えた。新商品がより広く普及するためには、「イノベーター」と「アーリーアダプター」を合わせた市場全体の16%が商品の良さを感じる必要があると言う。そ

の理論を学校組織に当てはめて実践を行った。学校全体の16%の教員に情報モラル教育の具体的な取組方法を伝えて実践してもらった。そうすることで、他教員にも徐々に良さが伝わり、最終的には学校全体で組織的に取り組める状態へと変わった。自身のコンサルテーションの在り方については、「学校研究を支援する教育委員会指導主事のためのルーブリック」を活用して省察した。学校全体の16%に働き掛けて一部の教員に情報モラル教育の具体的な取組内容や良さを実感してもらい、ルーブリックを活用しながら丁寧に関わり続けることで、学校全体が情報モラル教育に興味関心を持ち、取組を進められる環境づくりができたように振り返る。

## 3. 総合考察

情報モラル教育は、児童生徒の実態把握を行った上で年間指導計画を立て、教科横断的に、系統的に学校全体で取り組むべきものであり、計画的に組織的に情報モラル教育に取り組めば、児童生徒の情報モラルへの意識や知識が高まることがアンケート結果から分かった。様々な考えをもつ教職員皆が一丸となって取組に参画できるようにするためには、普及理論や上記のルーブリックを用いて働き掛けることは有効であったと考える。